

あ と が き

エジプトでは2012年6月に新大統領が選出された。決選投票での接戦を制したのは、ムスリム同胞団が擁立したムハンマド・ムルシー候補だった。ムルシー大統領は、民主的な選挙で選ばれた初めての大統領となった。

エジプトにおいて民主的な大統領選挙は画期的なことであった。ましてや、ムスリム同胞団のメンバーが大統領になることは、1.25革命以前には考えられなかった。その意味では、1.25革命はすでにエジプト政治に大きな変化をもたらした。その変化は多くの国民が望んだものであった。

しかしながら、エジプトの政治経済状況はいまだ流動的である。政治面では、新憲法制定における紛糾、2011年末に実施された人民議会選挙の無効判決、政党の離合集散の模索などが続いている。一方、経済面では、民間投資の低迷、失業率の高止まり、労働ストの継続など、経済活動は低迷したままである。新大統領が誕生したことで、今後は徐々に新たな制度・枠組みの形成が進むことが期待できるが、早期の政治経済状況の安定化は容易ではないだろう。エジプトが直面していた困難は、ムバーラク政権による権威主義体制だけでなく、社会経済構造の変化に基づく多様な課題だからである。

本書は、序章でも述べたように、2010年度から2カ年にわたってアジア経済研究所で実施した「エジプトにおける社会契約の変容と政策への影響」研究会の最終成果である。本研究会が企画されたのは2009年秋だった。企画時の趣旨は、そのタイトルにあるように、エジプトにおける「社会契約」の変容を、政治・経済・社会の各側面から検討することであった。当時のわれわれの認識は、ナーセル政権下で形成された（暗黙の）社会契約は1990年代までに形骸化し、2000年代以降に新たな枠組み構築が模索され始めた、というものであった。そこで、中長期的な視点から社会契約の変容を総括するとともに、新たな枠組みを展望することを研究会の目的とした。エジ

プトでは2010年秋に人民議会選挙、2011年秋に大統領選挙が実施される予定だったことから、それら2つの選挙の過程と結果を分析することで、そこから抽出できる今後の方向性を議論する予定であった。

ところが、周知のように、2011年1月25日に発生した大規模抗議デモによって、エジプト情勢は一夜にして緊迫化した。その後も継続した抗議デモでムバーラク大統領は退陣に追い込まれた。一連の抗議デモは、大統領退陣を成し遂げたことで1.25革命と命名された。1.25革命によって、ナーセル政権以来の統治体制が瓦解したのである。それは、本研究会の視点からみれば、国民による社会契約の破棄であった。一連の抗議デモでの要求にもみられたように、国民はさまざまな不満を蓄積させ、既存の統治体制（社会契約）の抜本的な変革を希求したといえるだろう。

1.25革命を受け、2011年度の研究会では、突如発生した大規模抗議デモをどう捉えるかを中心的な検討課題とした。エジプトの大規模抗議デモは、直前のチュニジアでの抗議デモに触発されたものであることは間違いないが、その根本的な要因が国内状況にあったことは明らかである。そこで、研究会では、1.25革命の背景となった国内要因について、政治・経済・社会の各側面から検討することにした。なかでも1990年代以降の変化に注目し、1.25革命に至る過程を読み解くことを目的とした。したがって、本書で検討しているのは、おもにムバーラク政権後期にあたる1990年代から1.25革命までの時期であり、前政権下の社会状況である。しかしながら、ムバーラク政権期の社会状況を理解しなければ、ムルシー政権が直面する課題を正しく理解することはできないだろう。また、今後の政治経済状況の安定化を展望するには、これまでの社会構造の変容を理解する必要があるだろう。そういった観点から、本書が今後のエジプトの政治経済情勢を展望するにあたっての一助になれば幸いである。

2012年10月
土屋一樹